

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	747,927	974,272	3,522,835
経常利益 (千円)	26,808	5,217	100,108
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	28,650	42,022	2,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,751	18,764	61,954
純資産額 (千円)	4,435,957	5,752,836	5,987,175
総資産額 (千円)	9,070,223	11,818,774	12,117,609
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.18	3.19	0.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	44.1	44.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における金融市場は、欧米の政治リスクや主要国の金融政策に注目が集まる中、リスク資産価格が上昇する展開となりました。

株式市場は、北朝鮮やシリアなど地政学リスクの高まりや、欧米の政治リスクが嫌気されて下落する場面もありましたが、世界的に緩やかな景気拡大基調が継続したことや、フランス大統領選挙結果を受けた欧州政治リスクの後退などを背景に、米国を中心に上昇基調を辿りました。新興国株式もアジア市場を中心に堅調に推移しました。国内株式は、地政学リスクの高まりなどが嫌気され4月半ばにかけて下落しましたが、米国株が最高値を更新するなど総じて良好な外部環境や業績改善期待を背景に反発し、6月の日経平均株価は約1年9カ月ぶりとなる2万円台を回復しました。

債券市場は、まちまちの展開となりました。トランプ政権の政策実行力に対する懸念が高まり、大規模減税やインフラ投資への期待が剥落する中、米国債利回りは低下基調を辿りました。主要国の長期債利回りも概ね低下基調で推移していましたが、その後、欧州中央銀行の量的緩和縮小観測が高まったことから、当第1四半期連結累計期間末にかけて欧州債主導で主要国の債券利回りは急上昇しました。前連結会計年度末比では、日、独、英などの長期債利回りは上昇し、米国等では低下しました。社債の信用スプレッドは当第1四半期連結累計期間を通じて低下基調を辿り、社債市場は総じて堅調に推移しました。

商品市場は、エネルギー価格を中心に総じて軟調に推移しました。原油価格は、米国の掘削リグ稼働数の増加や原油生産の回復などを背景に需給悪化が懸念されて、当第1四半期連結累計期間を通じて軟調に推移しました。金価格は、地政学リスクの高まりや米ドル安の進行から上昇する局面もありましたが、欧州政治リスクの後退により安全資産需要が低下したことから下落、前連結会計年度末比ではほぼ横ばいとなりました。穀物価格は、米主要産地の乾燥による作柄悪化が懸念された小麦が6月に急騰しましたが、大豆、コーンなどはほぼ横ばいとどまりました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けて、「エネルギーミックスを踏まえた電源間でバランスの取れた導入の促進」、「国民負担の抑制のためコスト効率的な導入の促進」、「電力システム改革の成果を活かした効率的な電力の取引及び流通」を実現することを目的に、固定価格買取制度（FIT）の見直しが行われ、改正FIT法が平成29年4月に施行されました。

「太陽光発電」については、FIT価格が、平成27年度の29円及び27円（税抜）から、平成28年度には24円（税抜）となったことに続き、当連結会計年度には21円（税抜）と更に引き下げられました。また、改正FIT法により、2メガワット以上の特別高圧案件について入札制度が導入されるとともに、未稼働案件については発生防止の仕組みが盛り込まれました。

このような市場環境等のもと、当社の当第1四半期連結累計期間の営業収益は974百万円（前年同期間比226百万円（30.3%）の増加）、営業費用は936百万円（前年同期間比240百万円（34.5%）の増加）、経常利益は5百万円（前年同期間比21百万円（80.5%）の減少）となりました。経常利益は確保できたものの、法人税等合計は24百万円（前年同期間は2百万円）と増加し、非支配株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同期間は0.4百万円）と増加したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は42百万円（前年同期間は28百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

法人税等合計の増加は、主としてアセット・マネジメント事業を推進するアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）の好業績により、税務上の繰越欠損金が減少したことなどを受けて、繰延税金資産を20百万円取り崩したこと及び再生可能エネルギー関連事業の地熱発電において掘削した水井戸の原状回復費用にかかる繰延税金負債1.4百万円を計上したことによるものです。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

アセット・マネジメント事業

当事業は、主にASTAM社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、ヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との協働により開発した公募の投資信託「Yjamライト!」を新規に設定しましたが、私募の投資信託のうち、スワップ取引を対象としたファンドや外貨建債券を対象としたファンドで投資家の解約の動きも見られたことなどから、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比206億円減少の約3,648億円となりました。運用資産残高は前年同期間を上回る水準で推移したものの、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間との比較ではマイナスで推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で減少しました。一方、販売管理費は、Yahoo! JAPANとの協働により開発した公募の投資信託に係る広告宣伝費の増加等を受けて、前年同期間比で増加しました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、474百万円（前年同期間比9百万円（1.9%）の減少）となり、セグメント利益は49百万円（前年同期間比51百万円（51.3%）の減少）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても、一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対して、既存の対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開してまいります。なお、Yahoo! JAPANとの協働により設定した公募の投資信託「Yjamプラス!」及び「Yjamライト!」については、販路を順次拡大してまいりたいと考えております。

ディーリング事業

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、主力である商品市場は4～5月は値動きが乏しく、裁定取引の機会も限定的になりましたが、6月のFOMC前後の相場変動で一時的に価格変動幅が増大したことに伴い、貴金属を中心に市場間の値差を利用した裁定取引で利益をあげることができました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間を通じてみると取引機会が非常に限定的であり、特にエネルギー市場での収益が伸び悩みました。

このような中、管理部門において、従来より少人数でもこれまでと同じレベルのリスク管理体制を維持できる体制を構築し、人的コストの削減を図っております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は145百万円（前年同期間比23百万円（13.8%）の減少）、セグメント損失は21百万円（前年同期間は1百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後も経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、引続き収益力の回復を目指す所存です。

再生可能エネルギー関連事業

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当第1四半期連結累計期間における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

<太陽光発電事業>

- ・ 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

既に開示しておりますとおり、土地の開発に関わる手続きに遅れが生じておりましたが、平成28年10月に手続きが完了し、着工の運びとなりました。本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するた

めに、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、平成28年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、平成30年3月を見込んでおりましたが、工程が変更となり平成31年以降となる見込みです。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

太陽光発電事業につきましては、前述のほか、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得に取り組んでおりますが、改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等により競争率が高くなっており、案件取得が困難な状況ですが、今後におきましても、引き続き太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場での案件取得に取り組み、譲渡を行うこと等を含め、期間利益の獲得を目指してまいります。また、保有している既存発電設備においても、一部ポートフォリオの入替や、生産性向上のため増設等を行うことを予定しており、これらを通じた事業採算の向上に取り組んでまいります。

<地熱発電事業等>

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取組みを進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指した調査井掘削に向けた準備を進めてまいりましたが、前連結会計年度末までに調査井（1号井）の掘削が完了しております。また、平成29年6月13日付けで独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「平成29年度地熱資源量の把握のための調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、今年度中に調査井（2号井）の掘削及び前述の1号井の噴気試験を実施いたします。当該地域においては、2メガワット以上の規模の地熱発電の開発も視野に入れつつ、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。

このほかに、100から300キロワット規模のバイナリー（温泉）発電と呼ばれる小規模地熱発電の事業化についても取組みを進めており、平成28年5月に地表調査を完了した大分県日田市においても、平成29年3月に掘削の申請が完了し、今年度中の掘削を目指しております。なお、宮崎県えびの市、大分県日田市の両案件においては、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（電源接続案件募集プロセスとは、平成27年4月に設立された電力広域的運営推進機関により、新たに規定されたルール。発電設備等を電力系統に連系するにあたり、近隣の電源接続案件（系統連系希望者）を募り、複数の系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続きのこと。）に移行しております。

前述のとおり、鹿児島県霧島市の開発案件は前連結会計年度に続き発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しておりますが、当社グループ最大規模（約7.8メガワット）の熊本県の発電所が平成28年7月に完成し当第1四半期連結累計期間に貢献したことや当社グループが保有する太陽光発電所が全般的に日射量に恵まれた結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は203百万円（前年同期間比122百万円（151.1%）の増加）、セグメント利益は23百万円（前年同期間は33百万円のセグメント損失）となりました。

電力取引関連事業

当事業は小売電気事業者等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エネルギー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, LLCの電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を独占提供するとともに、ASTRA社との協業による需要予測等を含む需給管理業務並びに顧客のための電力調達業務を通じて、小売電気事業者等のニーズに応えるべくきめ細かいサービス及びソリューションの提供に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間には、拡販に向けた営業が奏功し、小売電気事業者向けの管理支援業務を新規に受注したほか、今後の事業展開を見据え、電力取引に係るリスク管理体制の充実を図るために、ASTRA社において電力取引を管理するチームを新設しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間は引き続き経費先行となっており、営業収益は150百万円（前年同期間比134百万円（852.3%）の増加）、セグメント損失は45百万円（前年同期間は39百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、5,633百万円となりました。これは、現金及び預金が228百万円減少、差入保証金が185百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、6,176百万円となりました。これは、建設仮勘定が124百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、11,818百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、1,356百万円となりました。これは、未払法人税等が206百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、4,709百万円となりました。これは、固定負債のその他に含まれる長期預り金が181百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、6,065百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、5,752百万円となりました。これは、株主配当により利益剰余金が92百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」より重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株でありま す。
計	13,160,300	13,160,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		13,160,300		2,013		1,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,159,700	131,597	
単元未満株式	普通株式 500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		131,597	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685,698	3,456,910
営業未収入金	398,828	445,455
仕掛品	648	648
差入保証金	1,268,961	1,083,033
繰延税金資産	58,294	37,280
自己先物取引差金	69,450	130,123
その他	511,994	479,634
流動資産合計	5,993,876	5,633,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,268	499,268
減価償却累計額	99,697	109,628
建物及び構築物(純額)	399,570	389,640
機械及び装置	4,236,971	4,236,971
減価償却累計額	425,533	487,168
機械及び装置(純額)	3,811,438	3,749,802
車両運搬具	1,773	1,773
減価償却累計額	1,429	1,454
車両運搬具(純額)	343	319
器具及び備品	78,890	81,238
減価償却累計額	59,333	61,354
器具及び備品(純額)	19,557	19,884
土地	306,971	306,971
建設仮勘定	779,682	904,312
有形固定資産合計	5,317,564	5,370,929
無形固定資産		
のれん	218,462	210,929
その他	84,190	89,654
無形固定資産合計	302,653	300,584
投資その他の資産		
投資有価証券	204,599	209,726
出資金	63,748	63,655
長期差入保証金	209,703	216,671
長期前払費用	15,856	15,378
投資その他の資産合計	493,908	505,431
固定資産合計	6,114,125	6,176,945
繰延資産		
創立費	2,151	1,399
開業費	7,455	7,342
繰延資産合計	9,607	8,742
資産合計	12,117,609	11,818,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	182,722	164,445
短期借入金	193,394	258,330
1年内返済予定の長期借入金	385,515	385,515
自己先物取引差金	72,380	91,228
未払金	77,739	72,252
未払費用	46,009	55,824
未払法人税等	213,766	7,515
賞与引当金	51,080	10,284
インセンティブ給引当金	9,393	22,044
その他	345,000	289,461
流動負債合計	1,577,002	1,356,903
固定負債		
長期借入金	4,007,995	3,959,866
修繕引当金	34,953	39,315
製品保証引当金	1,851	1,851
その他	508,630	707,999
固定負債合計	4,553,431	4,709,034
負債合計	6,130,434	6,065,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,909,153	2,912,850
利益剰余金	423,388	289,245
自己株式	53	53
株主資本合計	5,346,034	5,215,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	745
その他の包括利益累計額合計	421	745
非支配株主持分	640,718	536,503
純資産合計	5,987,175	5,752,836
負債純資産合計	12,117,609	11,818,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	482,185	474,638
ディーリング事業収益	168,516	145,187
再生可能エネルギー関連事業収益	80,966	203,440
電力取引関連事業収益	15,809	150,555
その他の営業収益	450	449
営業収益合計	747,927	974,272
営業費用	695,962	936,314
営業利益	51,965	37,957
営業外収益		
業務受託料	277	138
補助金収入	1,270	-
持分法による投資利益	-	584
その他	1,896	890
営業外収益合計	3,445	1,613
営業外費用		
支払利息	26,889	25,594
その他	1,712	8,758
営業外費用合計	28,601	34,353
経常利益	26,808	5,217
税金等調整前四半期純利益	26,808	5,217
法人税、住民税及び事業税	1,046	2,186
法人税等調整額	3,345	22,318
法人税等合計	2,298	24,505
四半期純利益又は四半期純損失()	29,107	19,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	456	22,734
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,650	42,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,107	19,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	523
その他の包括利益合計	644	523
四半期包括利益	29,751	18,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,290	41,699
非支配株主に係る四半期包括利益	460	22,934

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	28,248 千円	78,818 千円
のれんの償却額	7,533 千円	7,533 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	52,640	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	92,121	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	482,185	168,516	80,966	15,809	747,477	450	747,927
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,514		79		1,593	1,593	
計	483,699	168,516	81,045	15,809	749,071	1,143	747,927
セグメント利益又は損失()	100,657	1,191	33,554	39,276	26,635	173	26,808

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 外部顧客への営業収益の調整額450千円は、関連会社等からの業務受託料で各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額173千円には、セグメント間内部取引消去82,728千円、全社収益2,562千円及び全社費用 85,117千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	474,638	145,187	203,440	150,555	973,822	449	974,272
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	70	-	70	70	-
計	474,638	145,187	203,511	150,555	973,892	379	974,272
セグメント利益又は損失()	49,062	21,765	23,221	45,712	4,804	412	5,217

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 外部顧客への営業収益の調整額449千円は、関連会社等からの業務受託料で各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額412千円には、セグメント間内部取引消去82,285千円、全社収益1,845千円及び全社費用 83,717千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(6,886)	(6,886)	
デリバティブ取引計	(6,886)	(6,886)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	31,280	31,280	
デリバティブ取引計	31,280	31,280	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	7,133,797	555,569	2,981	2,981
	買建	7,140,450	745,640	21,534	21,534
	石油				
	売建	5,180,663		38,102	38,102
	買建	5,513,051		23,979	23,979
	ゴム				
	売建	59,021		275	275
	買建	52,953		764	764
農産物					
売建	69,308		2,327	2,327	
買建	75,088		2,806	2,806	
	合計				4,441

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	5,090,886		3,381	3,381
	買建	150,426		848	848
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	60,488		11	11
	合計				2,520

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,205,165		27,539	27,539
	買建	1,218,480		23,496	23,496
	株価指数先物オプション取引				
	売建				
	コール (オプション料)	577,096 5,961		6,936	974
	買建				
プット (オプション料)	468,951 5,313		2,968	2,345	
	合計				722

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。
 海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。
 国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。
 海外市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	10,405,527		20,817	20,817
	買建	10,415,899		5,692	5,692
	石油				
	売建	7,438,638		106,505	106,505
	買建	7,732,165		118,542	118,542
	ゴム				
	売建	19,224		276	276
	買建	20,474		505	505
	農産物				
売建	69,862		1,904	1,904	
買建	79,002		1,772	1,772	
	合計				3,184

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	9,420,516		56,718	56,718
	買建	1,345,160		20,851	20,851
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	60,488		109	109
合計					35,756

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	380,000	380,000	7,540	7,540
合計					7,540

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	52,650		330	330
	買建	67,939		485	485
	株価指数先物オプション取引				
	売建				
	コール (オプション料)	20,500 270		260	10
	買建				
プット (オプション料)	19,500 400		295	105	
合計					250

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円18銭	3円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,650	42,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	28,650	42,022
普通株式の期中平均株式数(株)	13,160,248	13,160,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり
 期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,121千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

アストマックス株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 雅 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。